



## 2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月13日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4596 URL http://www.kubotaholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスディレクター (氏名) 石川 康男 TEL 03(6550)8928  
 定時株主総会開催予定日 2018年4月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	0	—	△3,620	—	△3,445	—	△3,445	—	△3,445	—	△3,966	—
2016年12月期	846	—	△4,071	—	△3,911	—	△3,911	—	△3,911	—	△4,815	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		事業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
2017年12月期	△90.85		△90.85		△23.4		△22.5			
2016年12月期	△104.52		△104.52		△21.3		△20.3			△481.1

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 一百万円 2016年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2017年12月期	13,396		12,967		12,967		96.8		340.91	
2016年12月期	17,172		16,524		16,524		96.2		436.25	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2017年12月期	△3,311		3,464		11		1,170	
2016年12月期	△3,205		3,262		367		1,042	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2016年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	0	—	△3,500	—	△3,370	—	△3,370	—	△3,370	—	△88.60	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2017年12月期	38,036,288株	2016年12月期	37,877,705株
2017年12月期	70株	2016年12月期	70株
2017年12月期	37,914,402株	2016年12月期	37,416,848株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	422	—	△435	—	△435	—	△435	—
2016年12月期	0	—	△483	—	△484	—	△484	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	△11.50	—
2016年12月期	△12.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2017年12月期	100	△33	△33	△33	△774.2	△20.37	△20.37	
2016年12月期	21	△3	△3	△3	△2,168.5	△11.80	△11.80	

(参考) 自己資本 2017年12月期 △774百万円 2016年12月期 △447百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループの連結財務諸表は当連結会計年度からIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.kubotaholdings.co.jp/>）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
(初度適用)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発及び実用化に繋げる眼科医療ソリューション・カンパニーです。現在は、米国子会社アキュセラ・インクが研究開発の拠点となり、革新的な治療薬・医療技術の探索及び開発に取り組んでいます。

当連結会計年度より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

なお、前連結会計年度において、2016年12月1日付で、当時当社の親会社であったアキュセラ・インクと2016年3月24日付で設立された当社の子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インクとの間で、アキュセラ・インクを吸収合併消滅会社、アキュセラ・ノースアメリカ・インクを吸収合併存続会社とし、その対価として、当社の普通株式をアキュセラ・インクの株主に割当交付する三角合併を行い、2016年12月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

当連結会計年度(2017年12月期)と前連結会計年度(2016年12月期)の比較

## ① 事業収益

当連結会計年度の事業収益の計上はなく、前連結会計年度と比較して846百万円(前年度比 100.0%)の減少となりました。

プログラムごとの収益は以下の通りであります。

(単位：％を除き、千円)

	2017年12月期	2016年12月期	増減額	増減率(%)
エミクススタト塩酸塩	—	844,751	△844,751	△100.0
その他	—	1,503	△1,503	△100.0
合計	—	846,254	△846,254	△100.0

事業収益の前連結会計年度からの減少は、大塚製薬株式会社(以下、大塚製薬)との共同開発契約の終了に伴い、エミクススタト塩酸塩に関連する臨床試験が終了したことによるものです。共同開発に関する開発費の精算は、2016年12月に完了致しました。

大塚製薬との共同開発契約は、地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性に対する治療薬候補としてのエミクススタト塩酸塩に関連するものでした。当社グループは、将来において、この提携から収益を生み出すことを予想しておりません。

## ② 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は2,380百万円となり、前連結会計年度と比較して、44百万円(前年度比1.9%)の増加となりました。

プログラムごとの研究開発費は以下の通りであります。

(単位：％を除き、千円)

	2017年12月期	2016年12月期	増減額	増減率(%)
自社研究	2,379,750	1,354,128	1,025,622	75.7
提携研究	—	981,158	△981,158	△100.0
合計	2,379,750	2,335,286	44,464	1.9

当連結会計年度における自社研究に関連した研究開発費は、前連結会計年度と比較して増加致しました。これは主に、エミクススタト塩酸塩の増殖糖尿病網膜症を対象とした臨床第2相試験やスターガルト病を対象とした臨床第2a相試験の進展に伴う開発費の増加に加え、糖尿病黄斑浮腫やウェット型加齢黄斑変性などの血管新生を伴う疾患に対する生物模倣技術を用いた低分子化合物の非臨床試験や、在宅眼科医療機器ソリューションであるPBOS(Patient Based Ophthalmology Suite)の開発を進めたことが主な要因です。

提携研究に関連する研究開発費は、前連結会計年度において地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性を対象とした臨床第2b/3相試験が終了したことにより減少致しました。

当社グループは主として、自社開発、あるいは、開発初期すなわち探索研究段階の有望な化合物あるいは技術を導入し、非臨床試験を経てヒトでのPOC(概念の実証、Proof of Concept)取得に務め、その段階で、製薬企業

との共同開発及び商業化契約の提携により収益を確保し、その資金を元手に新たな研究開発に投資し、早期の上市を目指すとともに開発パイプラインの拡充を図るという戦略的事業計画に基づき研究開発費を運用しております。POC取得前から製薬企業と共同開発に関する協議に努めておりますが、現段階におきましては、製品候補の開発は自己資金により賄われ、提携パートナーによる資金提供を受けられないことを想定しております。

### ③ 一般管理費

一般管理費の金額は、以下の通りであります。

(単位：%を除き千円)

	2017年12月期	2016年12月期	増減額	増減率 (%)
一般管理費	1, 240, 102	2, 582, 119	△1, 342, 017	△52.0

当連結会計年度の一般管理費は前連結会計年度と比較して、1,342百万円(前年度比52.0%)の減少となりました。主な要因は以下の通りであります。

- ・三角合併(本社移転取引)に関連した弁護士費用等の減少：△442百万円
- ・株価連動型オプションが当連結会計年度は確定しなかったこと等による株式報酬費用の減少：△382百万円
- ・組織再編による人件費や関連費用の減少：△307百万円
- ・前連結会計年度における大塚製薬との共同開発契約の終了や監査費用の削減等に関連した支払手数料の減少：△168百万円
- ・その他、オフィスの移転等による費用の減少：△43百万円

以上の結果、営業損失は3,620百万円、税引前当期損失は3,445百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は3,445百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は11,673百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,166百万円の減少となりました。これは主に臨床開発費用の前払い等でその他の流動資産が106百万円増加した一方で、研究開発投資等に伴い流動のその他の金融資産が3,187百万円減少したことや、営業債権が大塚製薬との契約の終了に伴い213百万円減少したことによります。

### (非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は1,724百万円となり、前連結会計年度末と比べて610百万円の減少となりました。これは主に、非流動資産のその他の金融資産を流動資産のその他の金融資産に振り替えたことによるものです。

当連結会計年度末における総資産は13,396百万円となり、このうち現金及び現金同等物、流動資産及び非流動資産に含まれるその他の金融資産の合計額は12,763百万円であり、総資産の95.3%を占めております。

### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は327百万円となり、前連結会計年度末と比べて211百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度において、大塚製薬と共同開発していた臨床試験が終了したことや三角合併手続きが完了したことで、未払費用が減少したことによるものであります。

### (非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は103百万円となりました。非流動負債は主に長期繰延賃借料であります。

### (資本)

当連結会計年度末の資本は12,967百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,557百万円の減少となりました。減少の要因は主に当期損失を3,445百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の換算差額によるその他の包括利益の減少によります。なお、親会社所有者帰属持分比率は96.8%であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3か月以内に満期が到来する、短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物は、マネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3か月から1年の間であるその他の金融資産は、短期投資に分類されます。短期投資は社債、コマーシャル・ペーパー、米国政府機関債及び預金証書で構成されております。

当社グループが有する現金、現金同等物及び短期（流動）・長期（非流動）のその他の金融資産は、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、それぞれ12,763百万円及び16,474百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度及び前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ△3,311百万円及び△3,205百万円でした。営業活動によるキャッシュ・フローの変動は、主に営業費用の現金支払いが735百万円減少したものの、提携からの未収金の現金回収額が841百万円減少したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度及び前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ3,464百万円及び3,262百万円でした。投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、主にその他の金融資産の取得による支出が926百万円増加したものの、その他の金融資産の満期償還による収入が1,154百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度及び前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ11百万円及び367百万円でした。財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、役員及び従業員によるストック・オプションの行使に伴う普通株式の発行による収入が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	96.2	96.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	230.3	161.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

## 上記指標の算出方法

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローをいいます。

(注4) 有利子負債には、連結財政状態計算書における利子を生じる全ての負債を含みます。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、エミクススタト塩酸塩を始め、研究の初期段階に導入した技術を社内で育て、中長期的に製薬企業との共同開発に展開することが、当社グループの事業成長の鍵であり、収益基盤を強化する手段となると考えております。開発プログラムを前進させるとともに、開発の終盤において開発及び商業化を支援するための資金を提供するパートナーとの提携を検討して参ります。提携パートナー及びそれに伴う収益が確保されるまで、当社グループは自ら資金を捻出する必要があり、それにより損失が生じる予定であります。

(事業収益)

2017年12月期において当社グループは事業収益を計上しておりませんが、2018年12月期においても現時点において、事業収益の発生は見込まれておりません。現在当社グループは複数のパートナーシップの可能性を模索し、戦略パートナーとの提携を通じて将来において収益を発生させることを計画しております。

(営業損失)

2018年12月期における営業損失は主に、開発パイプラインの進展に伴う研究開発費の計上によるものです。一般管理費はIFRS移行手続きが完了したこともあり、2017年12月期と比べて減少することを予想しております。

なお、為替レートについては、1米ドル=110.00円を前提として今後の見通しを算出しております。

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国などグローバルでの事業展開を積極的に推進しております。このような状況を踏まえ、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主や投資家など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的とし、当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
	千円	千円	千円
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	613,678	1,042,474	1,169,754
営業債権	739,724	212,830	—
その他の金融資産	12,921,792	13,213,631	10,026,936
その他の流動資産	248,194	370,206	476,031
流動資産合計	14,523,388	14,839,141	11,672,721
非流動資産			
有形固定資産	110,961	78,111	45,802
その他の金融資産	6,618,474	2,218,092	1,565,895
その他の非流動資産	37,871	37,053	111,837
非流動資産合計	6,767,306	2,333,256	1,723,534
資産合計	21,290,694	17,172,397	13,396,255
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
買掛金	24,966	51,132	10,373
未払債務	378,487	201,004	86,155
未払報酬	296,339	267,373	208,098
繰延収益	297,545	—	—
繰延賃借料及び リース・インセンティブ	17,247	17,795	21,975
流動負債合計	1,014,584	537,304	326,601
非流動負債			
長期繰延賃借料及び リース・インセンティブ、その他	133,154	110,967	102,860
非流動負債合計	133,154	110,967	102,860
負債合計	1,147,738	648,271	429,461
資本			
資本金	500	19,082	73,006
資本剰余金	23,878,351	25,056,311	25,410,861
利益剰余金	△3,735,895	△7,646,621	△11,091,236
その他の資本の構成要素	—	△904,646	△1,425,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,142,956	16,524,126	12,966,794
資本合計	20,142,956	16,524,126	12,966,794
負債及び資本合計	21,290,694	17,172,397	13,396,255



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
事業収益	846,254	—
事業費用		
研究開発費	2,335,286	2,379,750
一般管理費	2,582,119	1,240,102
事業費用合計	4,917,405	3,619,852
営業損失	△4,071,151	△3,619,852
その他の収益及び費用		
金融収益	153,295	161,100
その他の収益	7,183	14,137
その他の収益及び費用合計	160,478	175,237
税引前当期損失	△3,910,673	△3,444,615
法人所得税費用	△53	—
当期損失	△3,910,726	△3,444,615
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△3,910,726	△3,444,615
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△104.52	△90.85
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△104.52	△90.85

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
当期損失	△3,910,726	△3,444,615
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△904,646	△521,191
その他の包括利益合計	△904,646	△521,191
当期包括利益	△4,815,372	△3,965,806
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,815,372	△3,965,806

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	
2016年1月1日時点の残高	500	23,878,351	△3,735,895	—	20,142,956	20,142,956
当期損失			△3,910,726		△3,910,726	△3,910,726
在外営業活動体の換算差額				△904,646	△904,646	△904,646
当期包括利益合計	—	—	△3,910,726	△904,646	△4,815,372	△4,815,372
株式報酬		784,139			784,139	784,139
給与税を徴収された制限付株式		△504,655			△504,655	△504,655
ストック・オプションの行使に関連して 発行された普通株式(源泉税371,900千円 控除後)	18,582	902,050			920,632	920,632
新規株式公開費用に関する超過法人税ベ ネフィット(純額)		△3,574			△3,574	△3,574
所有者との取引額合計	18,582	1,177,960	—	—	1,196,542	1,196,542
2016年12月31日時点の残高	19,082	25,056,311	△7,646,621	△904,646	16,524,126	16,524,126
当期損失			△3,444,615		△3,444,615	△3,444,615
在外営業活動体の換算差額				△521,191	△521,191	△521,191
当期包括利益合計	—	—	△3,444,615	△521,191	△3,965,806	△3,965,806
株式報酬		397,804			397,804	397,804
ストック・オプションの行使に関連して 発行された普通株式	53,924	△43,254			10,670	10,670
所有者との取引額合計	53,924	354,550	—	—	408,474	408,474
2017年12月31日時点の残高	73,006	25,410,861	△11,091,236	△1,425,837	12,966,794	12,966,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	△3,910,726	△3,444,615
当期損失から営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減損損失	—	55,519
減価償却費	32,046	29,120
株式報酬	784,139	397,804
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	130,863	21,678
有形固定資産除却損	89	21,735
金融収益	△153,295	△161,100
営業資産及び負債の変動		
営業債権	469,768	205,942
その他の流動資産	△126,141	△159,510
買掛金	25,280	△39,053
未払債務	△154,169	△109,696
未払報酬	△17,609	△53,409
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	△15,484	104
繰延収益	△269,173	—
その他の資産	△528	△75,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,204,940	△3,310,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	193,396	184,343
その他の金融資産の取得による支出	△9,920,965	△10,846,749
その他の金融資産の満期償還による収入	12,994,221	14,147,721
有形固定資産の取得による支出	△4,977	△21,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,261,675	3,464,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
源泉徴収税に関する制限付株式ユニットの買戻し	△876,555	—
普通株式の発行による収入	1,243,627	10,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,072	10,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,989	△36,741
現金及び現金同等物の増減額	428,796	127,280
現金及び現金同等物の期首残高	613,678	1,042,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,474	1,169,754

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメント、すなわち医薬品事業並びにこれらに関連する事業活動を行っております。当社グループのすべての重要な資産は米国に所在します。前連結会計年度において、全収益は米国において発生しており、すべて大塚製薬株式会社との提携契約に基づくものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(千円)	△3,910,726	△3,444,615
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	37,417	37,914
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプション(千株)	929	136
その他(千株)	64	25
小計	993	161
希薄化後の加重平均株式数(千株)	38,410	38,075
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△104.52	△90.85
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△104.52	△90.85

当連結会計年度及び前連結会計年度において、それぞれ160,920個及び992,854個の潜在株式については逆希薄化効果により希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、2017年1月1日に開始する当連結会計年度よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年1月1日です。

IFRSへの移行にあたり、当社グループは従前の米国会計基準で作成した連結財務諸表を調整しております。米国会計基準からIFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は以下のとおりです。

## (1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めています。IFRSの初度適用及びこれらの免除の調整額は、移行日における資本の部の利益剰余金及びその他の包括利益を通じて認識しております。当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

## ① 在外営業活動体の換算差額

移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。移行日以降、在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については月次平均為替レートで換算し、在外営業活動体の換算差額はその他の包括利益に認識しております。

## ② 株式報酬

IFRS第1号は、2002年11月7日以降に付与し、移行日前に権利確定した資本性金融商品について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを認めており、当社グループはこの免除規定を採用しております。

## (2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「為替換算調整」には移行日後かつ三角合併前の取引に関して、米国会計基準に基づく単一の為替レートに基づく換算方法から、IFRSで要求される平均レートによる換算方法に変更した影響を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目をそれぞれ表示しております。

## ① 2016年1月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	613,678			613,678		現金及び現金同等物
提携からの未収金	740,546	△822		739,724	A	営業債権
投資	12,895,862		25,930	12,921,792	B	その他の金融資産
前払費用及びその他の 流動資産	247,372	822		248,194	A	その他の流動資産
流動資産合計	14,497,458	—	25,930	14,523,388		流動資産合計
有形固定資産(純額)	110,961			110,961		非流動資産 有形固定資産
長期投資	6,575,054		43,420	6,618,474	B	その他の金融資産
その他の資産	37,871			37,871		その他の非流動資産
	6,723,886	—	43,420	6,767,306		非流動資産合計
資産合計	21,221,344	—	69,350	21,290,694		資産合計
負債及び株主資本						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	24,966			24,966		買掛金
未払債務	378,487			378,487		未払債務
未払報酬	296,339			296,339		未払報酬
提携からの繰延収益	297,545			297,545		繰延収益
繰延賃借料及びリース・ インセンティブ	17,247			17,247		繰延賃借料及びリース・ インセンティブ
流動負債合計	1,014,584	—	—	1,014,584		流動負債合計
コミットメント及び偶 発事象						非流動負債
長期繰延賃借料及び リース・インセン ティブ、その他	133,154			133,154		長期繰延賃借料及び リース・インセン ティブ、その他
長期負債合計	133,154	—	—	133,154		非流動負債合計
負債合計	1,147,738	—	—	1,147,738		負債合計
株主資本						資本
普通株式(無額面)	23,878,851	△23,878,351		500		資本金
	—	23,878,351		23,878,351		資本剰余金
累積欠損	△3,735,895			△3,735,895		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	△69,350		69,350	—	B	その他の資本の 構成要素
	20,073,606	—	—	20,142,956		親会社の所有者に 帰属する持分合計
株主資本合計	20,073,606	—	69,350	20,142,956		資本合計
負債及び株主資本合計	21,221,344	—	69,350	21,290,694		負債及び資本合計

移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 表示組替

提携からの未収金から1百万円をその他の流動資産に組み替えております。

B. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が増加しました。移行日時点において、流動のその他の金融資産は26百万円増加し、非流動のその他の金融資産は43百万円増加しております。この結果、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素及び連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が増加しております。

## ② 前連結会計年度(2016年12月31日)現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	為替換算 調整	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産							資産
流動資産							流動資産
現金及び現金 同等物	1,042,474				1,042,474		現金及び現金 同等物
提携からの未 収金	239,393	△26,563			212,830	A	営業債権
投資	13,205,924			7,707	13,213,631	B	その他の金融 資産
前払費用及び その他の流動 資産	343,643	26,563			370,206	A	その他の流動 資産
流動資産合計	14,831,434	—	—	7,707	14,839,141		流動資産合計
有形固定資産 (純額)	89,643			△11,532	78,111	D	有形固定資産
長期投資	2,210,404			7,688	2,218,092	B	その他の金融 資産
その他の資産	37,053				37,053		その他の非流 動資産
	2,337,100	—	—	△3,844	2,333,256		非流動資産 合計
資産合計	17,168,534	—	—	3,863	17,172,397		資産合計
負債及び株主資本							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	51,132				51,132		買掛金
未払債務	201,004				201,004		未払債務
未払報酬	267,373				267,373		未払報酬
繰延賃借料及 びリース・イ ンセンティブ	17,795				17,795		繰延賃借料及 びリース・イ ンセンティブ
流動負債合計	537,304	—	—	—	537,304		流動負債合計
コミットメント 及び偶発事象							
長期繰延賃借 料及びリー ス・インセン ティブ、その 他	110,967				110,967		長期繰延賃借 料及びリー ス・インセン ティブ、その 他
長期負債合計	110,967	—	—	—	110,967		非流動負債 合計
負債合計	648,271	—	—	—	648,271		負債合計
株主資本							資本
普通株式 (無額面)	23,730,843	△23,711,761			19,082		資本金
累積欠損	—	23,711,761	1,221,805	122,745	25,056,311	C	資本剰余金
その他の包括 利益累計額	△7,495,829		△16,515	△134,277	△7,646,621	C, D	利益剰余金
	285,249		△1,205,290	15,395	△904,646	B	その他の資本 の構成要素
	16,520,263	—	—	3,863	16,524,126		親会社の所有 者に帰属する 持分合計
株主資本合計	16,520,263	—	—	3,863	16,524,126		資本合計
負債及び 株主資本合計	17,168,534	—	—	3,863	17,172,397		負債及び 資本合計



前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 表示組替

提携からの未収金から27百万円をその他の流動資産に組み替えております。

B. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が増加しました。前連結会計年度末時点において、流動のその他の金融資産は8百万円増加し、非流動のその他の金融資産は8百万円増加しております。この結果、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素及び連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が増加しております。

C. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることとなります。前連結会計年度において、当社グループは追加的な株式報酬を123百万円計上しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

D. ウェブサイト開発費

前連結会計年度において、米国会計基準では資産計上していた12百万円のウェブサイト開発費を、一般管理費として費用計上しております。

## ③ 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

米国会計基準表示科目	米国会計 基準	為替換算 調整	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
連結損益計算書						連結損益計算書
提携からの収益	870,198	△23,944		846,254		事業収益
費用						事業費用
研究開発費	2,370,363	△83,043	47,966	2,335,286	B	研究開発費
一般管理費	2,620,904	△124,080	85,295	2,582,119	B, C	一般管理費
費用合計	4,991,267	△207,123	133,261	4,917,405		事業費用合計
営業損失	△4,121,069	183,179	△133,261	△4,071,151		営業損失
その他の収益(費用) (純額)						その他の収益及び費用
受取利息	161,254	△7,959		153,295		金融収益
その他の収益(費用) (純額)	7,307	△124		7,183		その他の収益
その他の収益合計(純額)	168,561	△8,083	—	160,478		その他の収益及び 費用合計
税引前当期純損失	△3,952,508	175,096	△133,261	△3,910,673		税引前当期損失
法人税等	△41	△12		△53		法人所得税費用
当期純損失	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		当期損失
(当期純損失の帰属)						(当期損失の帰属)
当社株主	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		親会社の所有者
(1株当たり情報)						(1株当たり当期損失)
1株当たり当社株主に帰 属する当期純損失 基本(円)	△105.64			△104.52		基本的1株当たり 当期損失(円)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損失 希薄化後(円)	△105.64			△104.52		希薄化後1株当たり 当期損失(円)
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純損失	△3,952,549	175,084	△133,261	△3,910,726		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
税引後有価証券未実現 損益	50,783		△50,783	—	A	FVTOCI負債性金融資 産の公正価値の純変 動
為替換算調整勘定	300,296	△1,204,942		△904,646		在外営業活動体の 換算差額
	351,079	△1,204,942	△50,783	△904,646		その他の包括利益合計
包括利益	△3,601,470	△1,029,858	△184,044	△4,815,372		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 包括利益	△3,601,470	△1,029,858	△184,044	△4,815,372		親会社の所有者

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記  
前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

A. 金融商品

IFRS第9号「金融商品」の早期適用により、社債、米国政府機関債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金から構成される流動及び非流動のその他の金融資産は、米国会計基準での公正価値からIFRSでの償却原価に測定方法が変わったため、金額が減少しました。この結果、連結包括利益計算書のFVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動が51百万円減少しております。

B. 株式報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の適用により、株式報酬の費用認識方法が、権利確定期間にわたる定額法から、段階的確定法に変更されました。段階的確定法では、権利確定時期が段階的になされるストック・オプションは、それぞれが別個の契約として取り扱われます。定額法と比較した場合、より早い時期に株式報酬の費用化がなされることとなります。前連結会計年度において、当社グループは追加的な株式報酬を123百万円認識しました。この調整により、研究開発費及び一般管理費の共通費の配賦も調整されるとともに、連結財政状態計算書における資本剰余金も増加しております。

C. ウェブサイト開発費

前連結会計年度において、米国会計基準では資産計上していた10百万円のウェブサイト開発費を、一般管理費として費用計上しております。

④ 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。